

個別最適な学びと協働的な学びの充実を図る授業における
学習指導案の項目の検討
—都道府県等の教育センターが公開している学習指導案の項目に
関する調査を通して—

八木澤 史子¹⁾ 安里 基子²⁾ 堀田 龍也³⁾

¹⁾千葉大学教育学部 ²⁾与那原町立与那原小学校 ³⁾東北大学大学院情報科学研究科

A Study on Items in the Lesson Plans to Enhance Individualized and Collaborative Learning
-Through a Survey on the Items in the Lesson Plans Published by the Education Centers from each Prefecture-

YAGISAWA Fumiko ASATO Motoko HORITA Tatsuya

千葉大学教育実践研究

第27号 令和6年3月

Research in Teaching Strategies and Learning Activities:

A Bulletin of the Center for Research and Development
In Teacher Education Faculty of Education, Chiba University

No.27 March 2024

個別最適な学びと協働的な学びの充実を図る授業における 学習指導案の項目の検討

—都道府県等の教育センターが公開している学習指導案の項目に
関する調査を通して—

八木澤 史子¹⁾ 安里 基子²⁾ 堀田 龍也³⁾

¹⁾千葉大学教育学部 ²⁾与那原町立与那原小学校 ³⁾東北大学大学院情報科学研究科

A Study on Items in the Lesson Plans to Enhance Individualized and Collaborative
Learning

-Through a Survey on the Items in the Lesson Plans Published by the Education Centers
from each Prefecture-

YAGISAWA Fumiko ASATO Motoko HORITA Tatsuya

47都道府県および20の政令指定都市に設置されている教育センターおよびそれに準じる教育施設の Web サイトを閲覧し、掲載されている学習指導案を調査した。その結果、Web サイトにテンプレートが掲載されている教育センターは18ヶ所だった。18ヶ所の Web サイトのテンプレートを閲覧し、掲載されていた67件の学習指導案を調査したところ、学習指導案の項目は、若干の違いはあるものの全国で概ね共通しており、教師主導で授業を進めることが想定されている内容であった。今後、個別最適な学びと協働的な学びの充実を図る授業を目指す上で、学習指導案の項目は、新たな学習基盤を想定して子供と共有されることが望ましい内容、子供自身が見通しをもつ必要がある内容といった視点で検討していくことが求められる。

キーワード：学習指導案, 教育センター, GIGA スクール構想, 個別最適な学び,
協働的な学び

Key Words : Lesson Plans, Education Centers, The GIGA School Initiative,
Individualized Learning, Collaborative Learning

1. はじめに

1.1. 個別最適な学びと協働的な学びの充実を 図る授業における学習指導案

現在、学校現場では「令和の日本型学校教育」の実現に向け、授業において「『個別最適な学び』と『協働的な学び』を一体的に充実し、『主体的・対話的で深い学び』の実現に向けた授業改善」を行っていくことが求められている（中央教育審議会 2021）。個別最適な学びでは、子供一人一人の特性や学習進度等に応じて指導方法や学

習時間等の柔軟な提供や設定を行う「指導の個別化」や、子供自身が自分の興味関心や目標に応じて学習の調整を行う「学習の個性化」が求められている。個別最適な学びや協働的な学びでは、子供一人一人の学習課題や学習進度、学習方法が異なった状態で学習活動が進むため、それらに応じた教師の指導を学習指導案に全て書き表すことは難しい。また、子供自身が自ら判断し、相手や方法を選択しながら学習を進める場合、学習相手や学習方法は教師ではなく子

供自身に委ねられ、意思決定される。このような状況に対して、奈須（2021）は、「よく『授業の主役は子どもだ』と言われますが、単元全体の構成はもとより、何時間で学ぶかといったことさえ、従来の学校は十分に子どもに伝えてきませんでした。主役であるはずの子どもたちが、いわばシナリオである指導案を受け取っていないというのは、考えてみれば随分とおかしなことではないでしょうか。」と述べている。また、千葉（2019）は、「かつて『教案』と呼ばれた教師の為の授業設計は、学習の主役たる子どもを軸にした学習構成への変化とともに『学習指導案』へと名称を変え、将来は『学習案』へと授業設計の軸が変化する可能性がある」と述べている。このように、個別最適な学びと協働的な学びの充実を図る授業を学習指導案に書き表す際、教師の教授行動の視点からの項目に関する記述だけでなく、「教科内容の可視化」「学びと指導の接続」「児童の学びの表出」といった子供の主体的な学びの姿を表す側面も重視される必要がある（八木澤ほか 2023）。

1.2. 学習指導案とは

学習指導案とは、教師が授業を実施する際に準備するものの一つで、授業に先立って教師がその授業の学習目標を達成するために立てる計画書である（辰野 2009）。藤村（2019）は、授業前に学習指導案について同僚と話をしたり書いた内容を修正したりすることを通して、授業や教材に関する知見が共有され、授業技術の向上に寄与すると述べている。桑原（1937）は、学習指導案は「其教材に対する指導者の信念・態度を示すもの」と述べており、学習指導案には教師の信念や授業観を表す要素も含むことを示唆している。このように、学習指導案は授業の計画書であると同時に、教材や教師の考え方など授業に関する要素を整理、可視化したものであるといえる。

1.3. 学習指導案の変遷

学習指導案の起源は明治時代といわれ、明治5年の学制の発布と同時に学習指導案の作成も始まったと考えられている（片岡ほか 1986）。

当時は「教案」と呼ばれており、明治18年発行の『小学校教員必携』（多田 1885）には、授業の前に教師は授業の目的を達成するために必要な指導の工夫を検討し、それを何らかの資料としてまとめ、そのことが授業の内容を左右すると書かれている。明治17年発行の『改正教授術』（若林・白井 1884）には、「緒言」「教師の注意」「順序方法」といった項目が掲載されており、授業で教師が指導する際にはどのようなことに注意する必要があるのか、どのような順序で学習内容を指導するのかといったことについての具体的な記述がある。このように学習指導案の作成が始まった当時は、学習指導案は「授業の手順を明らかにするもの」（二宮 2017）であり、授業を実施する教師の視点が重視された内容であった。

八木澤ほか（2023）は、学習指導案の作成が始まったとされる明治期以降の学習指導案の変遷を明らかにするため、教育専門図書に掲載されている学習指導案の役割と項目を整理している。1888年から2006年の間に発行された学習指導案に関する図書をレビューした結果、学習指導案の役割は「他者への資料」「計画・設計図」「授業に対する教師の思考の整理」など8種類、学習指導案の項目は「単元名」「単元設定の理由」といった大項目が12項目、「学習活動」「指導上の留意点」といった小項目が10項目確認された。これらの結果から、学習指導案の役割や項目は、教師の指導に関連した役割が強調されていること、教師の教授行動の視点からの項目が多いことが明らかになり、学習指導案が作成された当時の役割、項目と大きくは変わらないことが示唆された。

1.4 GIGA スクール構想による学習基盤の変化

2019年に発表されたGIGAスクール構想では、全国の全ての小中学校に1人1台の情報端末およびクラウド環境が整備された（文部科学省 2019）。それ以前の学校教育においては、黒板をはじめとする教材教具は、主に教師が子供たちに提示をする一斉学習を想定したものであった。一方、GIGAスクール構想により整備された学習環境は、情報端末やデジタル教科書、ク

ラウドなどを子供たちが主体となって活用することのできる環境であり、これまでとは大きく異なる。GIGAスクール構想により整備されたデジタル学習基盤を前提とした場合、これまで行われてきたことを問い直し、新たな授業をどう構築するのかといったことを考えていく必要がある（文部科学省 2023a）。

新たな授業が構築される場合、その授業の計画書である学習指導案はどのようにあるべきなのだろうか。八木澤ほか（2023）の研究では、教育専門図書に掲載されている学習指導案の形式は、明治期以降から大きくは変わっていないことが明らかにされているものの、現在の学校現場で作成されている学習指導案については対象とされていない。野田ほか（2023）は、国立教育政策研究所教育研究データベースに掲載されている「全国小中学校研究紀要（学習指導案）」を対象に、学習指導案細案の傾向および特徴を調査しているが、学習指導案の項目と、個別最適な学びと協働的な学びとの関係およびデジタル学習基盤を踏まえたこれからの学習指導案の項目については、十分な検討はなされていない。

2. 本研究の目的

そこで本研究では、現在の学校現場で作成されている学習指導案の項目を調査し、その特徴を明らかにする。明らかにした特徴を通して現在の学習指導案がもつ役割を考察し、これから目指す個別最適な学びと協働的な学びの充実を図る授業を表すために必要な学習指導案の項目について、今後検討すべきことについての示唆を得る。なお、本研究が示す「項目」とは、学習指導案に記述されている見出しのことを指す。

3. 研究の方法

3.1. 調査対象

都道府県および政令指定都市の教育センターもしくは教育センターに準じる教育施設（以下、教育センター）のWebサイトに掲載されている学習指導案を対象とした。樋口（2011）は、教育センターについて、教員の現職教育におけ

る中心的な役割を担っており、その役割の1つとして、それぞれの地域における教育政策のシンク・タンクの役割およびカリキュラム・センター的役割があると述べている。具体的には「広く管内におけるすぐれた『カリキュラム』、『学習指導案』、『シラバス』、『教材・教具』の収集・整理」といったことが挙げられる。このことから、教育センターは設置されている自治体で用いられている主要な学習指導案を収集していることが想定される。よって、本研究では、教育センターのWebサイトに掲載されている学習指導案を対象とした。

3.2. 調査対象の抽出および整理

本研究では、以下の手続きで調査対象の抽出および項目の整理を実施した。なお、以下の記述は、2023年12月15日時点のものである。

- 1) 検索サイト Google を用いて教育センターの Web サイトを検索した。
- 2) 検索した教育センターの Web サイトを閲覧し、インターネット上で閲覧可能な学習指導案が掲載されているかどうかを確認した。
- 3) Web サイトに掲載されている学習指導案を閲覧し、学習指導案の掲載状況（テンプレートの掲載、個人が作成した学習指導案の掲載、外部への公開なし）を確認した。
- 4) Web サイトにテンプレートとして掲載されている学習指導案を抽出し、その学習指導案上に太字やフォントのサイズが異なって書かれている記述を、見出しとして書き出した。
- 5) 書き出した見出しおよび内容を確認し、見出しの言葉が共通している、記述されている内容が関連しているといった観点で見出しを類型化し、類型化したものを学習指導案を整理する項目（表 1）として確定した。
- 6) 4) で抽出した学習指導案を対象に 5) で確定した項目を用いて記述の有無を確認した。
- 7) 6) で確認、整理した内容について個別最適な学びと協働的な学びの充実を図る授業の実現という観点から考察した。

表1 学習指導案の整理に用いた項目

項目名	記述内容
学年	授業を実施する学級の学年
児童数	授業を実施する学級の児童数
教科	実施する授業の教科
日時	授業を実施する日時
場所	授業を実施する場所
単元名	実施する授業の単元名
授業者	授業を実施する教員の名前
目標（単元）	実施する授業の単元全体の目標
評価（単元）	実施する授業の単元全体の評価
教材観	教師による実施する授業の単元内容の捉え
児童観	授業を実施する学級の児童の実態（教科内容に対する興味関心、既習事項の定着度合い等）
指導観	教材観、児童観を踏まえて、教師が単元を教える際の留意事項
計画	単元全体の計画（時数、学習活動、評価規準等）
本時案	実施する授業の1時間の流れ
目標（本時）	実施する1時間の授業の目標
学習活動	授業内で子供が取り組む主な学習活動
時間	学習活動に取り組む際にかかる時間
教師の指導	教師の主な指導方法、発話、発問等の具体的な記述
児童の反応	学習活動に対して予想される児童の反応
指導上の留意点	児童が学習活動に取り組む際、教師が指導上留意すること
評価（本時）	1時間の授業の評価内容、評価方法
資料・準備	1時間の授業で使用する資料および必要な準備
板書例	1時間の授業の板書の例

4. 結果と考察

4.1. 学習指導案の Web サイトへの掲載状況

今回 Web サイト上で確認した都道府県および政令指定都市にある教育センターは67ヶ所であった。これらの教育センターがこういった形で学習指導案を掲載しているのかといった学習指導案の Web サイトへの掲載状況を表2に示す。対象となった67ヶ所の教育センターのうち、学習指導案の掲載がない地域が18ヶ所、掲載はされているが外部へ公開はされていない地域が15ヶ所、個人が作成した個別の学習指導案が掲載されている地域が18ヶ所、テンプレートとして複数の教科の学習指導案を掲載している地域

表2 教育センターの学習指導案の Web サイトへの掲載状況

掲載状況	件数（件）
掲載なし	18
個別の学習指導案の掲載	18
テンプレート掲載	16
外部への公開なし	15
合計	67

が16ヶ所であった。掲載内容を確認すると、Web サイト上に掲載されている学習指導案はテンプレートとして掲載されているものもあれば、教員が研修等で作成した学習指導案をそのまま掲載しているものもあった。研修等で教員

が作成した学習指導案は、統一された項目では書かれておらず、作成者によって見出しの文言やレイアウトが異なっていた。

以上の結果から、教育センターによってWebサイトでの学習指導案の掲載状況が異なることが明らかとなった。教育センターは地域のカリキュラム・センターの役割を担っている(樋口2011)ことから、約7割の教育センターがWebサイトに学習指導案を掲載している一方、約3割の教育センターは学習指導案を掲載していなかった。また、掲載していても外部には公開しておらず、誰もがWebサイト上で閲覧できる状態になっていなかったり現地に行かないと閲覧できなかったりする地域など、限定的な公開としている地域も存在した。さらに、地域として学習指導案の項目やレイアウト等をテンプレートとして示している教育センターは全体の2割程度で、教育センターで学習指導案の形式を共有する取組を行っている割合は高くないことが示唆された。

学習指導案は授業研究の過程で作成される。藤井(2014)は、授業研究の公開対象を「校内レベル」「地域レベル」「全国レベル」に区別している。教育センターが公開する学習指導案の項目がテンプレートとして共有されていることは、「校内レベル」「地域レベル」で学習指導案に関する前提、つまり、桑原(1937)が述べる教材に対する信念や態度を含む授業観が共有されているということである。内容は各教師の信念や態度により違いが生じることは想定されるが、項目が共有されていないということは、自治体が共有する授業観や指導観、前提となる学習基盤などが共有されていないということだと考えられる。学習指導案の項目を共有するということは、単なる見た目を揃えるということにとどまらず、自治体で行われる教育に関する前提を共有するといった視点で捉えることが必要であると考えられる。

4.2. 学習指導案の教科

以下、学習指導案をWebサイト上で確認でき、かつテンプレートとしての学習指導案が掲載されていた16ヶ所の教育センターの学習指導案に

ついて分析した結果を示す。

16ヶ所の教育センターのWebサイトに掲載されていた学習指導案は全部で67件であった。67件の学習指導案の教科別の結果を表3に示す。1番多く掲載されていた教科は国語科(8件)、次いで算数科(7件)、教科共通(6件)であった。16ヶ所の教育センター全てが、国語科、算数科、教科共通いずれかのテンプレートを掲載していた。掲載されている学習指導案を確認すると、国語科と算数科で学習指導案の項目はほぼ共通しており、全学年で指導されている国語科もしくは算数科の学習指導案の項目が学習指導案の項目の基本となっていることが示唆された。

4.3. 学習指導案の項目

67件の学習指導案に記述されていた単元全体の項目の結果を表4に、本時案の項目の結果を表5に示す。項目は教科を含め全部で25項目であった。25項目のうち15項目は単元全体に関わる項目(表4)、残りの10項目は本時に関わる項目(表5)であった。25項目のうち、「学年」

表3 学習指導案の教科

教科	件数(件)
国語	8
算数	7
教科共通	6
道徳	5
学級活動	5
外国語	5
理科	4
体育	4
生活	4
音楽	4
総合	3
図工	3
社会	3
家庭	2
特別活動	1
国語算数	1
外国語活動	1
記述なし	1
合計	67

「教科」「単元名」「本時案」「目標（本時）」「学習活動」は全ての学習指導案に記述が見られた。「日時」「授業者」「目標（単元）」「評価（単元）」「教材観」「児童観」「指導観」「計画」「指導上の留意点」「評価（本時）」は8割以上の学習指導案に記述が見られた。25項目のうち16項目は8割以上の学習指導案で観察されたことから、教育センターで記述されている学習指導案の項目は、若干の違いはあるものの、全国で概ね共通していることが明らかとなった。

4.4. 本時に関わる項目

本時案に掲載されている項目（表5）を見ると、「目標（本時）」「学習活動」は全ての学習指導案に、「指導上の留意点」は9割以上の学習指導案に掲載されていた。このことから、現在の学習指導案には、本時で達成すべき内容、学習活動の見通し、それに対する教師の指導に関することが記述されていることが明らかとなった。また、約5割の学習指導案で「時間」「教師の指導」「児童の反応」に関する項目が見られた。このことから、現在の学習指導案は、教

師が事前に授業の流れを想定し、教師主導で授業を進めることが想定されている学習指導案であることが示唆された。

4.5. その他の項目

その他で観察された項目を表6に示す。国語科の学習指導案では複数の自治体で「言語活動」に関する項目が見られた。また、「全国学力学習状況調査との関連」や「努力を要すると判断される児童への支援」など、教育センターが設置されている自治体で重点的に取り組んでいる内容に関する項目も観察された。観察された項目のうち、個別最適な学びおよび協働的な学びに関連する「ICT活用」「ルーブリック」「学習形態」の3点について考察する。

「ICT活用」に関する項目を設定している教育センターは3ヶ所であった。中央教育審議会（2021）は、個別最適な学びと協働的な学びを一体的に充実させた主体的・対話的で深い学びの実現に向けて、「ICT活用はこれからの学校教育に必要不可欠なものであり、基盤的なツールとして最大限活用していく必要がある」と述

表4 単元全体の項目

項目	学年	児童数	教科	日時	場所	単元名	授業者	目標
項目数（項目）	67	23	67	66	38	67	66	58
割合（％）	100.0	34.3	100.0	98.5	56.7	100.0	98.5	86.6

項目	評価	教材観	児童観	指導観	計画	本時案	その他
項目数（項目）	61	54	64	56	62	67	46
割合（％）	91.0	80.6	95.5	83.6	95.5	100.0	68.7

表5 本時案の項目

項目	目標	学習活動	時間	教師の指導	児童の反応	指導上の留意点	評価
項目数（項目）	67	67	31	40	34	64	64
割合（％）	100.0	100.0	46.3	59.7	50.7	95.5	95.5

項目	資料・準備	板書例	その他
項目数（項目）	10	10	32
割合（％）	14.9	14.9	47.8

表6 その他で観察された項目

都道府県名	項目名	
	単元全体の項目	本時に関わる項目
群馬県	言語活動の価値、ICT活用の計画、学習指導要領の内容	ICT活用に関する事項
神奈川県	押印	ループリック
石川県	学習内容	-
京都府	-	学習形態
奈良県	言語活動	ノート計画、ワークシート、教材、座席表、学習問題など
岡山県	言語活動、全国学調との関連、研究主題との関連	事後の活動
福岡県	-	本時の手立て、学習形態、学習内容
佐賀県	言語活動	-
熊本県	単元終了時の児童の姿	ICT機器等
大分県	言語活動、学習指導要領の指導事項	指導内容、目指す児童の姿、事後の活動
沖縄県	言語活動	事後の活動
広島県	学習段階における本時の位置づけ 学習指導要領	ループリック、評価の具体例、 努力を要すると判断される児童への支援
熊本県	単元終了時の児童の姿	ICT機器等

べている。このことから、ICT活用は、現在の学校現場で行われる授業においては必須であると考えられ、そのことを踏まえて学習指導案に明記する自治体がある一方、ほとんどの自治体ではICT活用に関する項目を設定していないことが明らかとなった。ICT活用の項目を立てなくても学習指導案に明記される、あるいは、明記しなくても前提としてICTが活用される状況が理想である。しかし、そういった状況が一般的になるまでには項目を設けて学習指導案に記述することで、ICT活用を意識させることも必要であると考え、ICT活用については、今回対象としたほとんどの自治体では重視されていない可能性が示唆された。

「ループリック」は2ヶ所、「学習形態」は1ヶ所の教育センターで記載が確認された。高橋(2022b)は、個別最適な学びを重視した授業では、一斉指導型の形態だけでなく、児童による個別・協働学習型の形態により進む時間が増えると述べている。こういった授業の場合、授業のどこで一斉指導型の場面、個別学習型もし

くは協働学習型の場面を設けるのか、学習形態を意識した授業展開の見通しが教師、子供双方に求められる。これまでのように授業の全ての時間を一斉指導型では進めない授業においては、学習形態を学習指導案に記述することも考えられる。

ループリックも、個別最適な学びと協働的な学びを一体的に充実させた主体的・対話的で深い学びの実現を目指す授業において必要な項目である(西岡・石井 2019)。学習目標の達成に向けて子供自身がどこまで学習を深めるか、どのような視点で学習目標に迫るか、ということを考える場合、ループリックは必要となる。ループリックを子供たちに示すことは、今後、子供たちが自立して学習に取り組む際の足場かけとして大事な視点であると考えられる。

4.6. 「個別最適な学び」と「協働的な学び」の視点からの項目の検討

調査対象とした学習指導案で観察された項目を見てみると、「日時」「授業者」「児童数」「場所」といった項目が観察されたことから、教育

センターが掲載している学習指導案の役割は、八木澤ほか（2023）が述べている「他者への資料」といった点が重視されていると考えられる。また、「目標」「評価」「教材観」「児童観」「指導観」「計画」といった項目が8割以上観察されたことから、八木澤ほかが述べている「授業に対する教師の思考の整理」「計画・設計図」「授業の評価」等教師の指導に関連した役割も意識されていると考えられる。

一方、個別最適な学びと協働的な学びの充実を図る授業を検討する際、八木澤ほか（2023）が述べる「教科内容の可視化」「学びと指導の接続」「児童の学びの表出」といった児童の主體的な学びの姿を表す役割も強調される必要がある。この点について、以下の4つの観点から学習指導案の項目の検討の必要性について述べる。

4.6.1. 教師がより一層見通しをもつ必要がある項目

- 「教材観」「児童観」「指導観」「教師の指導」「指導上の留意点」

これらの項目は教師が授業を行う際の授業設計で重視している項目である（吉崎 1984）。桑原（1937）が述べているように、学習指導案は単に授業の時間や活動の計画を示したのではなく、作成する過程を通して教師が教材を深く理解し、同時に学習内容を子供たちがどのように学び取るかということを検討しながら見通すものである。個別最適な学びや協働的な学びが進むと、学習課題を解決するための学習方法や授業におけるルーブリックは子供によって異なる。その際、教師に求められるのは、子供たちが学習内容を深く理解できるよう、その単元において身につけるべき見方・考え方、子供一人一人の特性や興味関心、児童の実態に応じた支援の方法、子供に教えるべき場面と委ねる場面等をこれまで以上に一層深く理解しておくことだと考えられる。

4.6.2. 教師と子供が共有することが望ましい項目

- 「計画」「評価」「教材観（一部）」「目標」

個別最適な学びと協働的な学びの充実が図られた授業では、子供自身が課題を設定したり、学習方法を選択したりして学びを進めることとなる。そのためには、教師だけでなく、子供自身も、その単元で何を身につける必要があるのか、どのような計画で学習が進むのか、単元で身につける資質・能力はどのように評価するのか、といったことを理解することが求められる。その際、これまで教師の中で留まっていた単元全体の学習に関わる情報が児童と共有されることで、奈須（2021）や千葉（2019）が述べる学習のシナリオや学習案といった学習指導案の設計の軸の変化につながると考えられる。

4.6.3. 子供自身が見通しをもつ必要がある項目

- 「学習活動」「時間」「資料」「板書例」

約5割の学習指導案で「時間」に関する項目、つまり時間配分についての記述が見られた。教師による一斉学習の形態で授業が進む場合、学習活動やその時間配分は教師が行うため、事前に時間配分を検討しておくことが必要であった。一方、個別最適な学びや協働的な学びなど子供たちが主体となって学習を進める場合、子供自身が学習活動を進めるため、子供たちが時間の調整を行うことになり（例えば若松 2020、高橋 2022a）、教師が事前にそれらの時間配分を確定させておくことは難しい。今後、個別最適な学びと協働的な学びの充実が図られた授業では、時間配分は、教師が学習指導案に事前に記述する項目ではなく、授業当日、あるいは単元の学習のはじめに子供たち自身が検討し、記述する可能性がある。同様のことは、「資料・準備」にも当てはまる。これらの項目の内容を子供たち自身が検討する場合、授業中に子供たちに手渡す学習の見通しが書かれた『学習の手引』（奈須 2021）のような資料を作成することが求められると考える。

4.6.4. 追加を検討する項目

- 「学習形態」「ICT活用」

4.5.で述べたように、個別最適な学びと協働的な学びを一体的に充実させた主體的・対話的で深い学びの実現に向けてICTを基盤的なツ

ルとして最大限活用していくことが求められる。GIGAスクール構想の環境下で取り組まれている個別最適な学びと協働的な学びの充実を図る授業では、児童による個別・協働学習型の形態で学習活動が展開されており（高橋 2022b）、クラウド上の複数のツールを子供自身が選択したり、クラウド上で共有された情報を子供自身が活用したりしながら学習活動が進む（例えば、遠藤ほか 2022、稲木ほか 2023）。子供自身が学習形態やICTを選択できるようになるためにも、学習形態やICT活用についての見通しを教師が持つておくことは必要であると考えられる。

5. まとめと今後の課題

47都道府県および20の政令指定都市に設置されている教育センターおよびそれに準じる教育施設のWebサイトを閲覧し、掲載されている学習指導案を調査した。その結果、Webサイトにテンプレートが掲載されている教育センターは18ヶ所だった。18ヶ所のWebサイトのテンプレートを閲覧し、掲載されていた67件の学習指導案を調査したところ、学習指導案の項目は、若干の違いはあるものの全国で概ね共通しており、教師主導で授業を進めることが想定されている項目であった。今後、個別最適な学びと協働的な学びの充実を図る授業を目指す上で、学習指導案の項目は、新たな学習基盤を想定して子供と共有されることが望ましい項目、子供自身が見通しをもつ必要がある項目も検討していくことが求められる。文部科学省(2023b)が行った調査では、調査に参加した教師の半数が、所属する学校や教育委員会が新たな取組を後押しする雰囲気については十分でないと捉えていることが明らかになっている。今後、学校現場において、個別最適な学びと協働的な学びの充実を図る授業が広く展開されていくためには、教育センターや教育委員会など自治体レベルで学習指導案の新たな項目について検討を進めていく必要があると考える。

付記

本研究は、JSPS 科研費22K20273の助成を受けたものである。

参考文献

- 千葉昇 (2019) 学習指導案の構成. 初等教育論集、20：68-87
- 中央教育審議会(2021)「令和の日本型学校教育」の構築を目指して～全ての子供たちの可能性を引き出す、個別最適な学びと、協働的な学びの実現～(答申). https://www.mext.go.jp/content/20210126-mxt_syoto02-000012321_2-4.pdf (参照日 2024.01.26)
- 遠藤みなみ、佐藤和紀、堀田龍也 (2022) クラウド上のスプレッドシートを利用した授業の振り返りに対する児童の意識の分析. 日本教育工学会研究報告集、2022 (2)：27-31
- 藤井斉亮 (2014) 授業研究における学習指導案の検討過程に関する一考察. 日本数学教育学会誌、96 (10)：2-13
- 藤村裕一 (2019) アクティブ・ラーニング対応わかる！書ける！授業改善のための学習指導案 教育実習、研究授業に役立つ. ジャムハウス、東京
- 樋口修資 (2011) 知識基盤社会における教育センターの役割と方向性～教職の専門性と教員の現職研修の在り方をめぐって～. 明星大学研究紀要 (1)：21-33
- 稲木健太郎、泰山裕、大久保紀一郎、三井一希、佐藤和紀、堀田龍也、小学校第4学年児童による思考ツールの選択に関するメタ認知にクラウドで共有した他者の振り返りの参照が与える影響. 日本教育工学会論文誌(早期公開)、<https://doi.org/10.15077/jjet.S47055> (参照日 2024.01.26)
- 片岡徳雄、高旗正人、倉田侃司 (1986) 血の通う学習指導案づくり. ぎょうせい、東京
- 桑原理助 (1937) 学習経済 理科教育経営法. 賢文館、東京
- 文部科学省 (2019) GIGAスクール構想の実現へ. https://www.mext.go.jp/content/20200625-mxt_syoto01-000003278_1.pdf (参照日 2024.

01. 26)
- 文部科学省 (2023a) デジタル学習基盤特別委員会 (第1回) 議事録. https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo3/093/gijiroku/mext_01515.html (参照日 2024. 01. 26)
- 文部科学省 (2023b) 義務教育に関する意識に係る調査概要・集計結果. https://www.mext.go.jp/content/20231227-mtx_syoto02-000033379_2.pdf (参照日 2024. 01. 26)
- 奈須正裕 (2021) 個別最適な学びと協働的な学び. 東洋館出版、東京
- 二宮裕之 (2017) 学習指導案の歴史的変遷とその役割に関する研究－指導案作成における顕在的側面と潜在的足目に着目して－. 数学教育学研究、23 (2) : 73-82
- 西岡加名恵、石井英真 (2019) 教科の「深い学び」を実現するパフォーマンス評価「見方・考え方」をどう育てるか. 日本標準、東京
- 野田尚吾、後藤朱、紙本裕一 (2023) 学習指導案細案の傾向・特徴についての分析. 日本科学教育学会研究会研究報告、38 (2) : 251-256
- 多田房之輔 (1885) 小学教員必携. 牧野善兵衛
- 高橋純 (2022a) 学び続ける力と問題解決－シンキング・レンズ、シンキング・サイクル、そして探究へ. 東洋館出版、東京
- 高橋純 (2022b) 1人1台端末を活用した高次の資質・能力の育成のための授業に関する検討. 日本教育工学会研究報告集、22-4 : 82-89
- 辰野千尋 (2009) 学習指導用語事典. 教育出版、東京
- 若松俊介 (2020) 教師のいない授業のつくり方. 明治図書出版、東京
- 若林虎三郎、白井毅 (1884) 改正教授術 巻1. 普及舎、東京
- 八木澤史子、安里基子、堀田龍也 (2023) 教育専門図書による学習指導案の役割および形式に関する記述についての調査. 日本教育メディア学会研究会論集、Vol.54 : 96-103
- 吉崎静夫 (1984) 教師の単元構成に影響を及ぼす授業構成要因の検討. 教育心理学研究、32 (3) : 223-227

